



平成30年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 伏木海陸運送株式会社

上場取引所

東

コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川西 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 林 延佳

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

TEL 0766-45-1111

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	10,627	6.2	540	8.1	513	0.7	301	52.4
29年6月期第3四半期	10,010	0.0	587	46.6	510	43.6	197	40.0

(注)包括利益 30年6月期第3四半期 396百万円 (2.6%) 29年6月期第3四半期 407百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
30年6月期第3四半期	円 銭 116.57	円 銭
29年6月期第3四半期	76.49	

(注)平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第3四半期	22,179	9,312	38.1	3,274.82
29年6月期	22,132	9,011	37.1	3,179.69

(参考)自己資本 30年6月期第3四半期 8,459百万円 29年6月期 8,214百万円

(注)平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年6月期	円 銭	円 銭 3.00	円 銭	円 銭 20.00	円 銭
30年6月期		15.00			
30年6月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	13,600	1.3	670	12.9	600	12.8	330	10.1

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期3Q	2,615,400 株	29年6月期	2,615,400 株
期末自己株式数	30年6月期3Q	32,082 株	29年6月期	31,945 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	2,583,373 株	29年6月期3Q	2,583,779 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善し、個人消費が緩やかに回復したほか、設備投資や輸出に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷に向けて営業活動を積極的に行う一方で、経費の圧縮に努めましたが、燃料費等の高騰により売上原価が増加致しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は106億2千7百万円（前年同四半期比6億1千7百万円、6.2%の増収）、営業利益は売上原価の増加により5億4千万円（前年同四半期比4千7百万円、8.1%の減益）、経常利益は5億1千3百万円（前年同四半期比3百万円、0.7%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1百万円（前年同四半期比1億3百万円、52.4%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上は、海上コンテナの取扱い、原料の輸入、ロシア向け自動車が増加し、売上高は69億2千4百万円（前年同四半期比2億7千6百万円、4.2%増）、セグメント利益は売上原価の増により5億5千4百万円（同1億1千4百万円、17.2%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上は、7億6千1百万円（前年同四半期比3億6千8百万円、94.0%増）、セグメント利益は2億8百万円（同1千8百万円、9.7%増）となりました。これは、前期に子会社化した住宅建築会社の売上が増加したためです。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上は、国内自動車向け需要回復により19億2千5百万円（前年同四半期比1千9百万円、1.0%減）、セグメント利益は5千3百万円（同2千1百万円、67.4%増）となりました。

[その他]

その他の売上は、10億5千5百万円（前期同四半期比5百万円、0.5%増）、セグメント利益は3千2百万円（同2千2百万円、213.3%増）となりました。これは主に旅行業、繊維製品卸売業の増収によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、4千6百万円増加し、221億7千9百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、流動資産が現金及び預金等が減少し1億5千8百万円減少したものの、有形固定資産が建物及び構築物等の増加により1億4千8百万円増加したことや、投資その他の資産が投資有価証券等の増加により6千9百万円増加したことなどによるものです。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億5千5百万円減少し、128億6千6百万円となりました。負債の減少の主な要因は、固定負債が社債や長期借入金等の増加で1億3千8百万円増加したものの、流動負債が1年内返済予定の長期借入金やその他（未払費用）等で3億9千3百万円減少したことなどによるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億1百万円増加し、93億1千2百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が2億1千万円増加したことや、非支配株主持分が5千6百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期までの業績は、概ね期首予想に沿って進捗しており、平成29年8月10日に公表しました平成30年6月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,184,461	1,485,995
受取手形及び売掛金	2,365,544	2,598,923
商品及び製品	136,396	162,007
仕掛品	85,538	94,332
原材料及び貯蔵品	117,391	134,819
繰延税金資産	75,300	65,875
その他	299,958	564,136
貸倒引当金	△3,181	△2,697
流動資産合計	5,261,408	5,103,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,025,186	7,246,407
減価償却累計額	△3,894,546	△3,730,857
建物及び構築物（純額）	3,130,639	3,515,550
機械装置及び運搬具	5,888,576	6,074,372
減価償却累計額	△4,610,665	△4,819,458
機械装置及び運搬具（純額）	1,277,911	1,254,913
土地	8,936,910	8,705,345
建設仮勘定	3,349	18,398
その他	550,495	518,761
減価償却累計額	△449,501	△414,752
その他（純額）	100,993	104,008
有形固定資産合計	13,449,805	13,598,216
無形固定資産		
	89,848	76,500
投資その他の資産		
投資有価証券	2,478,114	2,533,144
長期貸付金	317,400	315,151
繰延税金資産	86,836	76,568
その他	452,487	479,182
貸倒引当金	△3,081	△2,999
投資その他の資産合計	3,331,756	3,401,047
固定資産合計	16,871,410	17,075,764
資産合計	22,132,819	22,179,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131,582	1,175,000
短期借入金	968,000	940,000
1年内返済予定の長期借入金	2,310,392	2,152,112
1年内償還予定の社債	125,000	12,500
未払金	83,523	89,027
未払法人税等	76,694	133,957
未払消費税等	50,500	129,373
賞与引当金	54,503	141,986
役員賞与引当金	23,006	19,976
その他	803,108	438,955
流動負債合計	5,626,311	5,232,890
固定負債		
社債	412,500	500,000
長期借入金	4,186,332	4,246,410
繰延税金負債	314,117	320,529
役員退職慰労引当金	217,949	221,683
製品保証引当金	80,000	80,000
長期預り保証金	1,030,928	1,002,977
退職給付に係る負債	1,054,234	1,063,901
資産除去債務	186,000	186,000
その他	13,209	11,934
固定負債合計	7,495,272	7,633,438
負債合計	13,121,583	12,866,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,449,453	1,451,640
利益剰余金	4,633,036	4,843,320
自己株式	△46,767	△46,955
株主資本合計	7,886,222	8,098,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,744	361,980
退職給付に係る調整累計額	△2,382	△595
その他の包括利益累計額合計	328,361	361,384
非支配株主持分	796,651	852,939
純資産合計	9,011,235	9,312,829
負債純資産合計	22,132,819	22,179,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,010,060	10,627,791
売上原価	8,538,350	9,161,005
売上総利益	1,471,710	1,466,786
販売費及び一般管理費	884,208	926,622
営業利益	587,501	540,163
営業外収益		
受取利息	5,069	4,649
受取配当金	12,389	21,846
助成金収入	8,745	726
その他	18,906	29,885
営業外収益合計	45,111	57,107
営業外費用		
支払利息	60,063	52,635
持分法による投資損失	50,351	29,019
その他	12,162	1,786
営業外費用合計	122,577	83,441
経常利益	510,035	513,829
特別利益		
固定資産売却益	13,454	49,109
受取補償金	8,350	22,813
補助金収入	53,380	—
その他	933	856
特別利益合計	76,117	72,779
特別損失		
固定資産売却損	4,784	34,015
固定資産除却損	10,373	62
固定資産圧縮損	53,380	7,081
その他	4,024	70
特別損失合計	72,562	41,230
税金等調整前四半期純利益	513,591	545,379
法人税、住民税及び事業税	182,546	169,556
法人税等調整額	82,134	11,582
法人税等合計	264,680	181,139
四半期純利益	248,910	364,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,273	63,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,637	301,155

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	248,910	364,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,106	29,725
退職給付に係る調整額	△17,420	1,787
持分法適用会社に対する持分相当額	3,680	901
その他の包括利益合計	158,367	32,414
四半期包括利益	407,278	396,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,151	334,177
非支配株主に係る四半期包括利益	55,126	62,475

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,636,887	389,076	1,944,428	8,970,392	1,039,668	10,010,060	—	10,010,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,953	3,300	—	14,253	10,749	25,003	△25,003	—
計	6,647,841	392,376	1,944,428	8,984,645	1,050,418	10,035,063	△25,003	10,010,060
セグメント利益	669,715	190,356	32,053	892,125	10,477	902,602	△315,100	587,501

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額315,100千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,915,444	747,454	1,925,419	9,588,318	1,039,473	10,627,791	—	10,627,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,915	13,667	—	22,583	15,985	38,568	△38,568	—
計	6,924,359	761,121	1,925,419	9,610,901	1,055,458	10,666,359	△38,568	10,627,791
セグメント利益	554,837	208,886	53,645	817,368	32,828	850,196	△310,033	540,163

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額310,033千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。